

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

保険者名	①計画に記載した取組と目標の内容	②目標を設定するに至った現状と課題	③数値目標 (数値を設定していない場合は評価する基準)	④令和2年度に実施した具体的な取組と数値目標(③)の実績	⑤左記(③と④)を評価する手法	⑥評価結果 (⑤による評価。選択基準は記載例参照)	⑦評価結果を受けた課題と対応策
田上町	<p>○認知症施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の予防、知識の普及 	<p>H29年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、認知症について問うと、「とても不安」「少し不安」あわせて63.3%でした。また、その理解については「あまり知らない」「知らない」があわせて59.4%だった。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、町民の認知症に対する理解を深めていくことが重要である。</p>	<p>①認知症初期集中支援チームの検討事例数 H30:1例 R元:1例 R2:1例</p> <p>②認知症予防教室「元気はつらつ教室」の開催回数 H30:30回 R元:30回 R2:30回</p> <p>③認知症予防講演会開催回数 H30:1回 R元:1回 R2:1回</p> <p>④認知症ケアパスの事業所への周知 事業所への配布</p> <p>⑤若年性認知症の相談体制について広報誌での掲載回数 H30:1回 R元:1回 R2:1回</p> <p>⑥認知症サポーター養成講座の開催回数・養成人数 H30:5回(100人) R元:5回(100人) R2:5回(100人)</p> <p>⑦認知症カフェの開催回数 H30:5回 R元:5回 R2:5回</p>	<p>①認知症初期集中支援チームの検討事例数:0例</p> <p>②認知症予防教室「元気はつらつ教室」の開催回数:25回(前期:新型コロナウイルスのため3回中止、後期:雪の影響で2コース×1回中止)</p> <p>③認知症予防講演会開催回数:1回(介護予防講演会と共催)</p> <p>④認知症ケアパスの事業所への周知: 従来の物を改編し、町内の居宅介護支援事業所、診療所、薬局に周知し設置を依頼。認知症予防教室でも配布。</p> <p>⑤若年性認知症の相談体制について広報誌での掲載回数:1回</p> <p>⑥認知症サポーター養成講座の開催回数:2回(養成人数10人)</p> <p>⑦認知症カフェの開催回数:2回(事業所主催0回、町主催2回)</p>	<p>それぞれの回数を集計し、実施状況の評価する。</p>	<p>○</p>	<p>①認知症であることの理解が、本人はもちろん家族にもなく、チームに関わることの同意が得られないケースがある。認知症の初期の段階で関わるということが重要なことを認知症ケアパスなどでわかりやすく周知していく。</p> <p>②認知症予防の効果が出ているかという点では明確な評価が難しいが、参加者から好評で徐々に参加人数が増加しており、さらに地域のスタッフの活躍の場にもなっている。内容や回数を見直し、今後も高齢者の交流の場・認知症予防についての普及啓発の場として、また、今後立ち上げる通いの場スタッフの育成の場として教室を開催する。</p> <p>③新型コロナウイルス対策のため介護予防講演会と共催とし、住民から非常に好評だった。これまでは認知症予防のための生活習慣等についての内容が多かったが、R2年度に実施した在宅介護実態調査では介護者が不安を感じる介護1位は「認知症への対応」であるため、今後介護者向けの内容についても検討する。</p> <p>④ケアパスをR2年度に改編し、関係機関に配布する事ができた。今後は広く活用してもらえようように介護予防教室で配布するなど周知していく。</p> <p>⑤ケースは少ないが、町内で数人把握している。早期支援につながるよう年1回は広報誌で周知していく。</p> <p>⑥これから介護を支えていく40代、50代の方の受講者を増やす必要があると考えるが受講者が伸びない。新型コロナウイルスの影響もあり昨年度は積極的に開催できなかったが、中学校や企業での講座等幅広い年代、対象者に対して開催していきたい。</p> <p>⑦新型コロナウイルスの影響で積極的に開催できなかったが、町で把握している対象者に声をかけて開催し当事者同士で交流する機会を作る事ができた。今後もカフェを開催しながら、認知症の方が活動できる場づくりに向けてご本人と一緒に考えていく。</p>
田上町	<p>○地域ケア会議の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護等の多職種が協働して地域の課題把握をする ・知識や情報の共有を図り地域支援ネットワークの構築を推進する。 	<p>町だけでは、解決することができない問題も多く、多職種等と一緒に課題を共有し我がこととしてとらえてもらう必要がある。</p>	<p>①個別課題解決の会議開催回数 H30～R2:随時開催</p> <p>②地域包括支援ネットワーク構築・地域課題の発見の会議回数 H30:1回 R元:1回 R2:1回</p> <p>③地域づくり資源開発の会議開催回数 H30:1回 R元:1回 R2:1回</p> <p>④政策形成の会議開催回数 H30:1回 R元:1回 R2:1回</p> <p>⑤介護予防のための地域ケア会議開催回数 H30:0回 R元:2回 R2:6回</p>	<p>①困難事例に対し会議開催:3回(4事例)</p> <p>②地域包括支援ネットワーク構築・地域課題の発見の会議を新型コロナウイルス感染症対策により書面開催。 介護保険事業所、居宅介護支援事業所より前年度の利用者の傾向の報告してもらった。</p> <p>③地域づくり資源開発の会議開催回数:0回(秋頃に予定していたが新型コロナウイルスのため中止)</p> <p>④介護保険運営協議会にて事業について報告:1回</p> <p>⑤要支援の認定を受け福祉用具をレンタルしている方を対象に6回開催(12事例) 町としての自立に向けた課題を抽出</p>	<p>それぞれの回数を集計し、実施状況の評価する。</p>	<p>◎</p>	<p>①地域の方、主治医との会議を開催し次の支援について共有することができそれぞれの不安を解消することができた。継続していく。</p> <p>②感染症対策を考慮しながら開催の方法を検討する。介護保険事業所の実情を把握するために書面の提出については継続する。</p> <p>③生活支援体制整備事業と協働での開催が望ましい。生活支援コーディネーターより介護予防のための地域ケア個別会議にアドバイザーとして参加してもらうことで課題の共通認識をもちどのような会議が望ましいかを検討する。</p> <p>④運営協議会が書面開催となった。書面で事業について報告をおこなった。継続する。</p> <p>⑤福祉用具の選定や目標の設定に迷うことが多いため地域リハビリテーション活動支援事業を実施し活用してもらう。</p>

保険者名	①計画に記載した取組と目標の内容	②目標を設定するに至った現状と課題	③数値目標 (数値を設定していない場合は評価する基準)	④令和2年度に実施した具体的な取組と数値目標(③)の実績	⑤左記(③と④)を評価する手法	⑥評価結果 (⑤による評価。選択基準は記載例参照)	⑦評価結果を受けた課題と対応策
田上町	<p>○在宅医療介護の推進</p> <p>・課題の抽出、課題を共有し解決に向けて体制を構築する</p>	<p>「急変時の連携」「病院連携」「住民周知」の3つの課題についてワーキンググループを立ち上げ。それぞれのワーキングから課題が抽出された。専門職の意見だけではなく、住民が思う目指す姿は何か、目指す姿を知りそれに向かって体制を構築する必要がある。</p>	<p>①地域の医療・介護の資源把握回数 H30:1回 R元:1回 R2:1回</p> <p>②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・協議会の開催回数 H30:2回 R元:2回 R2:2回 ・多職種連携研修会の開催回数 H30:2回 R元:2回 R2:2回</p> <p>③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 ・連携ノートなどの活用状況のアンケート実施回数 H30:1回 R元:1回 R2:1回</p> <p>④医療・介護連携に関する相談支援 H30～R2:随時</p> <p>⑤地域住民への普及啓発 ・広報誌での掲載回数 H30:1回 R元:1回 R2:1回 ・住民向け講演会の開催回数 H30:1回 R元:1回 R2:1回</p> <p>⑥医療・介護関係者の研修 ・多職種連携研修会の開催回数 H30:2回 R元:2回 R2:2回 ・介護・看護職研修会の開催回数 H30:2回 R元:2回 R2:2回</p> <p>⑦在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携 ・情報交換会への参加回数 H30:5回 R元:5回 R2:5回</p>	<p>①地域の医療・介護の資源把握 ・資源の把握回数:1回 ・医療・介護施設情報シートの更新</p> <p>②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・協議会の開催回数:1回(新型コロナウイルスのため1回中止) 下記についても、新型コロナウイルスのため開催中止 ・多職種連携研修会の開催回数:0回 ・介護施設職員茶話会の開催回数:0回</p> <p>③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 ・入院時情報提供書の活用、在宅連携ノートの活用、FAXを使用した連絡票の活用について介護支援専門員にアンケートを実施:1回 ・入退院支援検討会の立ち上げ</p> <p>④医療・介護連携に関する相談支援 ・情報シートを活用し相談支援:随時</p> <p>⑤地域住民への普及啓発 ・広報誌掲載:在宅医療、介護の特集記事を掲載0回 ・住民向け講演会の開催回数:0回 (ACPIについての講演会を計画したが、新型コロナウイルスのため中止)</p> <p>⑥医療・介護関係者の研修 ・多職種連携研修会の開催回数:0回 ・介護・看護職研修会の開催回数:3回 R2.10.12 救急隊との事例検討・情報交換会 R2.10.29 発達障がいと引きこもりの理解と対応 R2.11.12 口腔研修会 ・加茂・田上連絡調整会議の開催回数:2回 R2.8.5/R3.2.25</p> <p>⑦在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携 ・入退院支援検討会18回 ・加茂田上在宅医療推進センターとのうち合わせ10回</p>	<p>それぞれの回数を集計し、実施状況を評価する。</p>	◎	<p>R2年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防のために、中止になったものや、制限付きでの実施となったものが多い一年だった。その中で、切れ目のない支援のために、圏域内で入退院支援検討会を立ち上げ、現状の把握と、今後の方向性を出すことができた。また、加茂田上地区における、救急の状況を消防署と連携し、課題と解決策の検討を行うことができた。</p> <p>さらに、R2.4.1より加茂田上在宅医療推進センターが加茂医師会内に立ち上がり、コーディネーターが配属となり、医師会と連携しながら事業を検討することができた。</p> <p>R3年度も、新型コロナウイルス感染症予防を第一に事業を進めなければならないため、できることが限られるが、現在の状況下での多職種の意見をできるだけ多く集め、事業へ活かす他、現在行っている事業のPDCAを回せるよう検討していく。</p>
田上町	<p>介護給付の適正化</p>	<p>・主要5事業のうち①要介護認定の適正化②ケアプラン点検③住宅改修の点検④医療情報との突合・縦覧点検を実施している。</p> <p>・適切なサービスが提供されているか検証することで、介護保険の円滑かつ安定的な運営を確保し、将来にわたって持続可能なものとする必要がある。</p> <p>・また、認知症の重度化防止及び軽度者が自立していけるような適切なケアプランとなるよう適正化事業に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>①要介護認定の適正化 H30～R2:認定調査の事後点検を全数実施 H30～R2:調査員及び審査会委員の現任研修の実施</p> <p>②ケアプラン点検 H30～R2:要支援認定者は全数、要介護認定者については要介護1、2を中心点検を実施</p> <p>③住宅改修の点検 H30～R2:事前申請時の書面審査を全数実施</p> <p>④医療情報との突合・縦覧点検 H30～R2:国保連合会への委託による実施</p>	<p>①要介護認定の適正化 ・認定調査の事後点検:全数(406件) ・新規申請及び変更申請の認定調査は町職員が行う。 ・県主催の現任研修参加(9/24)</p> <p>②ケアプラン点検 ・要支援認定者:全数(64件) ・例外給付(15件) ・認定調査票と給付を突合し不適切な福祉用具貸与について7件指導し6件返却となった。</p> <p>③住宅改修の点検 ・事前申請時の書面審査:全数(43件)</p> <p>④医療情報との突合・縦覧点検 ・国保連合会への委託による実施</p>	<p>それぞれの件数等を集計し、実施状況を評価する。</p>	◎	<p>①要介護認定の調査で判断にばらつきのある項目がある。町で判断基準のマニュアルを作成する。認定調査票を確認し、不適切な福祉用具利用となっていないかを確認する。</p> <p>②介護給付適正化システムにおける給付実績を活用することで分析・抽出し、より効率的かつ効果的なケアプラン点検につなげる。また、介護予防のための地域ケア個別会議と連携してケアプラン点検を行う。</p> <p>③全数実施することができ、適正化が図られている。引き続き全数実施するとともに、必要に応じて現地確認等も行う。</p> <p>④町単独での実施は困難であることから、引き続き国保連合会へ委託し実施する。</p>

※数値目標があるものは、達成率(◎:80%以上、○:60～79%、△:30～59%、×:29%以下)により評価。

達成率が出しにくい場合、数値目標を設定していない場合は、「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」の指標により評価。